

令和2年度 財務諸表等の概要



公立大学法人

神奈川県立保健福祉大学

Kanagawa University of Human Services

財務諸表について

1 作成目的

公立大学法人は、業務の実施に関して、設立団体から運営費交付金等の一定の経済資源を負託され、運営されています。そのため、これらの経済資源に関する情報を、財源の拠出者である住民に開示する責任があります。

また、業務運営については、自律性や自発性の発揮を図るため、事後チェックに重点を置く業務評価制度が設けられています。

以上のように、公立大学法人には、説明責任や業務評価の適正性を確保する趣旨から、その財政状態や運営状況を明らかにする必要があり、財務諸表を作成する必要があります。

2 作成書類

地方独立行政法人法等で定められている財務諸表及びその添付書類は以下のとおりです。

種別	名称	内容
財務諸表	貸借対照表	期末時点の資産や負債、純資産等の財政状態を表示するもの
	損益計算表	法人の業務に伴い、期中に発生した全ての費用及び収益を表示するもの
	キャッシュ・フロー計算書	期中における資金の収支状況（キャッシュ・フロー）を活動内容別に集計し、表示するもの
	利益の処分に関する書類及び損失の処理に関する書類	法人の活動結果により生じた損益が損益計算書により算出され、目的積立金への整理などその損益をどのように整理するかを表示するもの
	行政サービス実施コスト	法人の業務のうち発生したコストのうち住民等の負担（＝税金）を表示するもの
	附属明細書	上記財務諸表に関する補足的情報を表示するもの
添付書類	事業報告書	法人の事業内容等に関する定性的・定量的情報を表示するもの
	決算報告書	法人の年度計画における予算に対する決算の状況を表示するもの

令和2年度財務諸表の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は、法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（期末日）におけるすべての資産、負債及び純資産（資本）を示したものです。

■ 資産 5,979,388 千円 （前年比 425,256 千円）

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	前年度比
資産	5,554,132	5,979,388	425,256
固定資産 ※1	4,549,498	4,610,109	60,611
建物・構築物	3,624,606	3,413,590	△ 211,016
工具器具備品	121,038	144,703	23,665
図書	505,842	511,597	5,755
リース資産	264,475	488,581	224,106
投資その他資産 ※2	0	11,383	11,383
その他固定資産	33,537	40,256	6,719
流動資産	1,004,633	1,369,279	364,646
現金及び預金	919,475	1,289,864	370,389
未収金	71,110	54,527	△ 16,583
前渡金及び前払費用	12,556	22,996	10,440
その他流動資産	1,492	1,892	400

【主な増減理由】

固定資産は、Wi-Fi 設備をリース資産により取得したことを主因として、60,611 千円の増加となりました。

流動資産は、利益剰余金の増加を主因として、364,646 千円の増加となりました。

※1 固定資産は、耐用年数1年以上かつ取得金額50万円以上の資産が対象です。

※2 投資その他資産には、令和2年度に契約を締結し、保険料を前払いした損害保険契約（契約機関：令和2年4月から令和6年3月）のうち、決算日から1年を超える期間を経て費用になる額を計上しています。

- 負債 1,844,211 千円（前年度比 357,235 千円）
- 純資産 4,135,177 千円（前年度比 68,021 千円）

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	前年度比
負債	1,486,976	1,844,211	357,235
固定負債	1,090,611	1,289,816	199,205
資産見返負債 ※1	923,409	943,187	19,778
長期リース債務	167,203	346,629	179,426
流動負債	396,364	554,396	158,032
運営費交付金債務 ※2	21,936	13,703	△ 8,233
寄付金債務	7,952	9,376	1,424
未払金・未払消費税	212,502	307,896	95,394
前受受託研究・事業費	6,149	3,913	△ 2,236
預り科研費補助金等	27,138	43,072	15,934
短期リース債務	106,284	156,067	49,783
その他流動負債	14,404	20,368	5,964
純資産	4,067,156	4,135,177	68,021
資本金 ※3	4,118,800	4,118,800	0
資本剰余金 ※4	△ 791,307	△ 982,883	△ 191,576
利益剰余金	739,663	999,261	259,598

【主な増減理由】

固定負債は、Wi-Fi 設備をリース資産により取得したことを主因として、199,205 千円の増加となりました。

流動負債は、例年と比較して退職給付費用が増加したことを主因として、158,032 千円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の増加が当期減価償却額を上回ったことから、68,021 千円の増加となりました。

-
- ※1 資産見返負債は、運営費交付金、授業料及び寄附金等による資産取得時に計上する科目です。減価償却時に当該負債を取り崩して収益計上することで、損益が均衡します。
 - ※2 運営費交付金受入時は、一定の事業を行う義務を負うことから、運営費交付金債務として負債に計上します。原則として、期間の進行に伴い収益化されますが、退職手当等については支出に伴い収益化されるため、期末時点での執行残額が負債として残存します。
 - ※3 資本金は、県から出資された建物（横須賀キャンパス）です。
 - ※4 資本剰余金は、贈与資本のほか、資本金の減価償却累計額を計上します。減価償却累計額によっては、マイナス表示となります。

2 損益計算書

損益計算書は、会計期間における法人の運営状況を示したものです。事業活動を行うためにかかった費用とそれに充当した収益を示しています。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	前年度比
経常費用	2,885,668	3,104,625	218,957
教育経費	267,294	288,630	21,336
研究経費	127,257	154,243	26,986
教育研究支援経費 ※1	81,031	82,911	1,880
受託研究費	28,695	53,573	24,878
受託事業費等	27,862	39,291	11,429
役員人件費	21,650	20,995	△ 655
教員人件費	1,366,674	1,450,916	84,242
職員人件費	686,876	714,299	27,423
一般管理費	278,330	297,824	19,494
経常収益	3,373,629	3,364,222	△ 9,407
運営費交付金収益	2,539,345	2,519,435	△ 19,910
学生納付金収益	677,385	621,139	△ 56,246
受託研究収益	21,624	53,704	32,080
受託事業収益	36,725	41,969	5,244
補助金等収益 ※2	24,925	38,951	14,026
資産見返負債戻入 ※3	44,206	50,952	6,746
その他収益	29,419	34,938	5,519
当期総利益	467,108	259,597	△ 207,511

【主な増減理由】

経常費用は、例年と比較して退職給付費用が増加したことを主因として、218,957千円の増加となりました。

経常収益は、実践教育センター授業料収益等の減を主因として、9,407千円の減少となりました。

-
- ※1 教育研究支援経費は、附属図書館等、教育・研究双方を支援するための施設運営に係る経費です。
 - ※2 県等から交付された授業料等減免費交付金のうち、授業料等の減免に係る費用と同額を収益化します。
 - ※3 運営費交付金、授業料及び寄附金等により取得した資産の減価償却時において、償却額を資産見返負債から資産見返負債戻入として収益へ計上することで、損益が均衡します。

3 利益の処分に関する書類

法人の利益は、設立団体に帰属しますが、利益のうち、経営努力によるものと認められた場合には、目的積立金に計上し、中期計画に定める用途の範囲内において、使用することができます。経営努力によるものと認められない場合には、積立金に計上します。

(単位：千円)

	金額
当期末処分利益	259,597
利益処分量	259,597
積立金	86,882
目的積立金	172,715

【経営努力認定の考え方】

経営努力として認定されるためには、その根拠を示す必要がありますが、主たる業務である教育及び研究においては、業務の達成度を客観的に示すことが困難です。

また、公立大学法人会計は、通常の業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。

については、業務実績報告上の自己評価において、行うべき業務を行ったと評価し、かつ利益が生じている場合は、経営努力によるものと考えられることから、目的積立金に計上します。

一方で、予算を計上したにも関わらず業務を実施できなかったことが明らかな場合は、経営努力によるものと認められないため、積立金に計上します。

【令和2年度決算上の整理】

業務実績報告上の自己評価について、全小項目が評価A以上であることから、行うべき業務を行ったと判断します。

一方で、次の支出予算においては、コロナ禍の影響により執行できなかったことが明らかであることから、積立金として計上します。

区分	予算事業（第6階層等）	予算額	執行額	残額
大学	実習施設負担金	20,645	8,202	12,443
	職員旅費	4,164	1,327	2,837
	電気代、ガス代、下水道代	76,979	60,338	16,641
SHI	事務運営経費	26,022	4,558	21,464
	大学連携費	13,400	7,258	6,142
	イノベーション政策研究費	52,610	31,428	21,182
実践	講師謝礼	4,000	1,821	2,179
	実践教育センター光熱水費	9,175	5,181	3,994
積立金合計				86,882

4 キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における資金収支の状況を活動区分ごとに表示して、活動内容を資金の流れから示すものです。

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー ※1	580,927
II 投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△ 72,932
III 財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	△ 137,606
IV 資金増加額	370,389
V 資金期首残高	919,475
VI 資金期末残高	1,289,864

※1 通常業務の実施に係る取引収支状況です。

※2 固定資産の取得及び余裕資金の運用等、将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る収支状況です。

※3 ファイナンスリース、利息の支払等の取引収支状況です。

5 行政サービス実施コスト計算書

一会計期間における業務運営コストのうち、県民による負担を明らかにしたものです。損益計算書上の費用から自己収入（授業料等）を控除して算定します。

(単位：千円)

	金額
I 業務費用 ※1	2,349,893
II 損益額減価償却相当額	191,576
III 引当外賞与増加見積額 ※2	1,943
IV 引当外退職給付増加見積額 ※3	△ 62,542
V 機会費用 ※4	145,315
VI 行政サービス実施コスト ※5	2,626,184

※1 業務費用は、損益計算書上の費用から自己収入を控除した額であり、県からの財源により負担するコストです。

※2 賞与及び退職給付引当金は、運営費交付金で財源措置されていることから、損益計算書に計上されません。当該計算書には、増加見積額を計上します。

※3 令和2年度においては、退職者が例年と比較して増加したことから、退職給付増加見積額がマイナスとなりました。

※4 県等から提供された経済資源について、仮に他の用途に充当すれば得られたであろう収益等の逸失相当分をコストとして計上します。具体的には、財産使用料（横須賀キャンパスの土地や実践教育センターの建物）や、出資金（横須賀キャンパスの建物）を市場で運用すれば得られたであろう金額を計上します。

※5 当該コストを県民一人当たりの負担額に算出すると、284円となります。
(2,626,184,131円/9,216,009人)

【参考】 公立大学法人の会計制度について

公立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、公立大学法人の特殊性を踏まえた制度となっております。

1 公立大学法人と官庁会計、企業会計との違い

	公立大学法人	官庁会計	企業会計
目的	財政状態・運営状況の開示	予算とその執行状況の報告	財政状態・経営状態の開示
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

2 収益の考え方

運営費交付金や授業料等は、その資金を用いて確実に業務を遂行する義務を負うと解釈されることから、入金時に負債計上されますが、原則として期間の進行に応じて、収益に計上します。

計画通りに業務を実施した場合は、収入＝支出となるため損益均衡しますが、経費削減等の経営努力により費用を節減した場合には、利益が生じることとなります。

3 損益均衡を前提とした会計処理

公立大学法人は、利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みになっています。このため、運営費交付金等を財源に取得した固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった特有の勘定科目が用いられます。

■ 固定資産の取得

資産		負債	
預金	300	運営費交付金債務	300

↓ 工具器具備品購入

預金	0	運営費交付金債務	0
工具器具備品	300	資産見返負債	300

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務等の負債を「資産見返負債」に振り替えます。

■ 固定資産の減価償却

<1年目>				<2年目>				<3年目>			
資産		負債		資産		負債		資産		負債	
工具器具備品	200	資産見返負債	200	工具器具備品	100	資産見返負債	100	工具器具備品	0	資産見返負債	0
費用		収益		費用		収益		費用		収益	
減価償却費	100	資産見返負債戻入	100	減価償却費	100	資産見返負債戻入	100	減価償却費	100	資産見返負債戻入	100

毎期発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」（収益）に振り替えます。そのため、毎期の損益が均衡します。